

2026 年の景気見通し、 「踊り場」が 36.8% 3 割台で最も高い

高市政権への期待も
「インフレ」懸念が 5 割弱で警戒感高まる

山形県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

佐藤 剛喜（調査担当）
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301（直通）
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 0.1 ポイント減の 7.4% にとどまった。「悪化局面」は 23.5% と前年より 8.7 ポイント減、2 年ぶりに 2 割台となった。「踊り場局面」は 36.8%（前年 32.9%）と前年を上回り最も割合が高い。景気の懸念材料では、「インフレ」が 49.3% でトップとなり、連動するように景気回復に必要な政策では「物価対策」が前年より大きく浮上。「中小企業向け支援策の拡充」（45.6%）と共に、県内企業が求める喫緊の課題となっている。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は山形県内 302 社で、有効回答企業数は 136 社（回答率 45.0%）。なお、景気見通しに対する調査は 2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目。

2026年の景気見通し、「回復局面」は7.4% 円安や人口減少などを背景として前年比0.1ポイント減

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から0.1ポイント減の7.4%となり、2年連続の減少となった。企業からは、「高市政権誕生で国民は湧いている。景気は気分が大事なので今後少しずつ良くなるのでは」(小売)などの期待の声が寄せられた。一方で、「踊り場局面」と見込む企業は36.8%(前年32.9%)と前年を上回り、4年連続で3割台となり、割合は最も高かった。「悪化局面」と見込む企業は、2年ぶりに2割台となる23.5%(同32.2%)だった。前年より8.7ポイントの改善となったが、「回復局面」と見込む企業は伸び悩んでおり、様子見といった温度感も伝わる。企業からは、「高市政権になり景気がどう変わるか分からぬが、人口減少に加え、気候変動による農業不振、災害に再度直面しないかが心配」(小売)などに代表される先行きを不安視する声が多く寄せられた。また、「分からぬ」と見込む企業は32.4%(同27.4%)で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

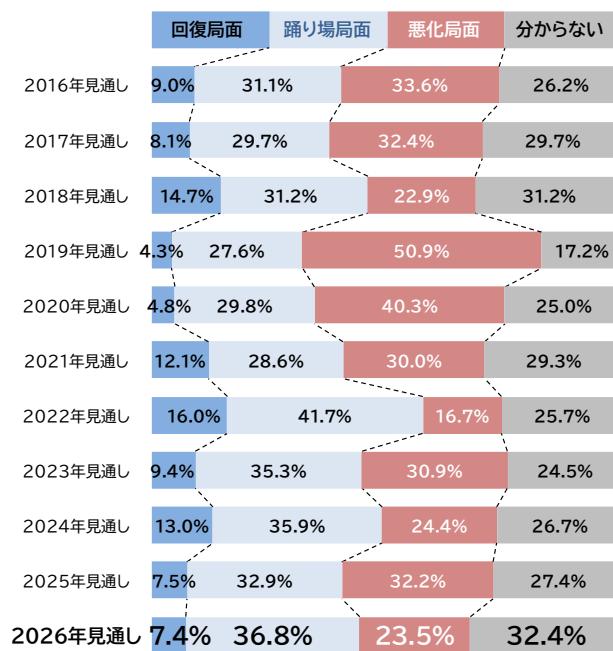
規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が9.1%、『中小企業』が7.2%、中小企業のうち『小規模企業』が7.3%だった。一方で、「悪化局面」では『中小企業』が21.6%、『小規模企業』が18.2%であるなか、『大企業』が45.5%と4割台となり、規模が大きいほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

業界別でみると、「回復局面」では『農・林・水産』が16.7%で最も高かった。次いで、『小売』(15.8%)、『サービス』(7.7%)、『建設』(7.4%)が続いた。

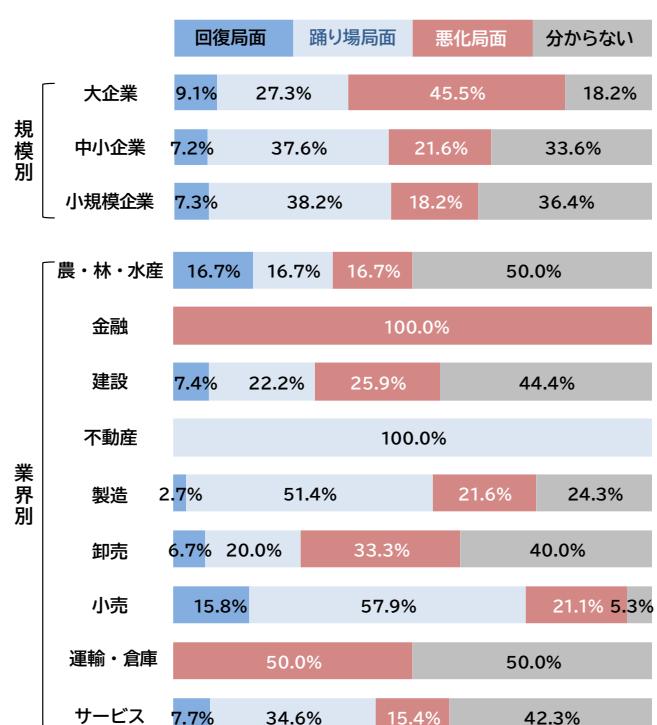
他方、「悪化局面」では『金融』が100.0%を示し、以下『運輸・倉庫』(50.0%)、『卸売』(33.3%)、『建設』(25.9%)が続いた。

景気見通し 推移と規模・業界別

景気見通し 推移



規模・業界別 2026年の景気見通し



注1:母数は、有効回答企業136社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2026 年の景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比 10.9 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が 49.3% (前年 38.4%) で、前年から 10.9 ポイント増と急上昇し、最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。以下、「原油・素材価格(の上昇)」(44.1%、同 53.4%) や「人手不足」(42.6%、同 41.1%)、「為替(円安)」(25.0%、同 23.3%) が続いた。

企業からは、「所得の増加よりインフレ率の進行が早まれば、景気後退に陥る可能性が高いと感じる」(卸売)といった声が多く寄せられた。人手不足を背景に名目賃金は上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されたり、円安の影響により輸入食料品や日用品の価格も上昇している。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

これらのコストパッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。

そのほか、「トランプ関税」が懸念材料としてランクインし、米中対立および日中関係の悪化による経済への影響を懸念する声も散見した。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	▲ 49.3	38.4 (3)
2	原油・素材価格(の上昇)	▲ 44.1	53.4 (1)
3	人手不足	42.6	41.1 (2)
4	為替(円安)	25.0	23.3 (4)
5	金利(の上昇)	20.6	21.9 (5)
6	2024年問題	10.3	13.7 (7)
6	中国経済	10.3	11.6 (8)
8	雇用(の悪化)	8.8	5.5 (12)
8	米国経済	▲ 8.8	18.5 (6)
8	トランプ関税	8.8	- -

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業136社。2024年11月調査は 146社

景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」が45.6%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」が前年比1.8ポイント増の45.6%となり、前年に引き続いてトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「物価（インフレ）対策」（39.0%）や「個人向け減税」（37.5%）、「所得の増加」（36.8%）、「人手不足の解消」（34.6%）、「個人消費の拡大策」（33.1%）が続いた。

山形県では、中小企業の多くが、円安や人手不足による賃上げ圧力などで企業収益を更に悪化させる懸念に直面しているとされ、「中小企業向け支援策の拡充」を求める企業が前年に続いて依然として多いことが判った。

また、今回の調査で懸念材料として最も多かったのが「物価上昇（インフレ）」となったことを受けて、「物価（インフレ）対策」が、前年のトップ10圏外から大きく増加することとなった。

一方で、上位10項目中、3位の「個人向け減税」、4位の「所得の増加」、6位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策だった。これら3項目のうち少なくとも1つ選択している県内企業の割合は61.8%となり、「個人向け」の対策にも注目が集まっていることがうかがえる。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

なお、企業からは、「物価対策と人手不足の解消で、各産業で収益拡大を狙えるのではないか」（製造）といった声も寄せられた。前年よりは減少しているものの「人手不足の解消」も、景気回復に必要を感じている企業は一定数見られた。

今後の景気回復に必要な政策（上位10項目、複数回答）

		（%）	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	中小企業向け支援策の拡充	45.6	43.8 (1)
2	物価（インフレ）対策	39.0 ↑	18.5 (11)
3	個人向け減税	37.5	41.8 (3)
4	所得の増加	36.8 ↑	25.3 (7)
5	人手不足の解消	34.6 ↓	43.2 (2)
6	個人消費の拡大策	33.1	32.9 (5)
7	原材料不足や価格高騰への対策	27.9 ↓	33.6 (4)
8	法人向け減税	25.0 ↓	32.2 (6)
9	雇用対策	22.1	22.6 (9)
10	公共事業費の増額	19.9	22.6 (9)

以下、「地方創生（地方への税源移譲など）」（19.9%）、「デジタル化への対応」

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業136社。2024年11月調査は146社

まとめ

調査の結果、山形県内で 2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は前年より僅かに後退する 7.4% にとどまった。一方で、「悪化局面」と見込む企業は前年を 8.7 ポイント下回る 23.5% となった。しかしながら、「踊り場局面」と見込む企業は 36.8% と 3 割台が続き最も多かった。また、「分からない」と見込む企業は 3 割となった。高市政権に対する期待感により見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続しており、景気の見通しとしては樂觀ができない寄りの「踊り場局面」との判断になった。

懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇してトップとなり、警戒感が高まった。2025 年は、2021 年 9 月頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援策の拡充」がトップだったほか、「物価(インフレ)対策」が急上昇した。加えて「個人向け減税」「所得の増加」「個人消費の拡大策」を少なくとも 1 つ選択している企業の割合が 60% を超え、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込めそうもない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額などによって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。

調査先企業の属性

1. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング